**応募事業者の過去の事件・事故等に関する報告書**

№

様式６

|  |
| --- |
| 応募事業者について、下表に該当するものはありますか 【　有　・　無　】 |
|  |
| 対象内容 |
| 1. 運営費・補助金等の不適正受給及び目的外利用の発生

※①は、行政機関による検査等で文書指摘された案件とする。 |
| 1. 訴訟の申立て（係属中のものを含む）

※公開できる範囲で差し支えありません。　※原告及び被告のいずれの場合も提出してください。 |
| 1. 不当労働行為の申立て（審査中のものを含む）
 |
| 1. 都道府県知事への報告対象となる重大事故の発生
 |
| 1. ①～④以外で行政機関による検査に基づき行政処分を受けた事実
 |

１　発生状況について

※対象内容は放課後児童健全育成事業等に限らないこととする。

２　１で【有】と答えた場合

・内容を以下の様式に記入してください。

・複数案件該当する場合は、本様式を案件ごとに作成し、右上№欄に附番してください(№1、2…)。

|  |  |
| --- | --- |
| 対象内容（番号を記入） |  |
| 事件・事故等概要 |  |
| 発生期間（発生から解決に至るまで） | S・H・R　　年　　月　　日　～　S・H・R　　年　　月　　日 |
| 行政機関名等 |  |
| 事件・事故等詳細 | 経過(発生から解決に至るまで) | 日付 | 内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 原因 |  |
| 再発防止策・その後の改善状況 |   |

※記載があることが必ずしもマイナス評価となるものではありません。

事件・事故等に対する解決・改善状況や再発防止策等によっては、プラス評価となる場合もあります。

※「行政機関名等」には、指摘・処分措置を受けた自治体名（都道府県及び市区町村名）、紛争等は管轄裁判所名を記載してください。

※案件によっては、関連書類（行政の指摘とその改善書類等）の提出を求める場合があります。

※虚偽の申し出、または故意に申し出なかったものが判明した場合や、調査の結果、法人及び放課後等居場所事業の運営に重大な影響を与えることが明らか、かつ、悪質で改善・解決が図られていないものが判明した場合は、失格とします。